

# 事業報告

## 第5期

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

# 事業報告

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### 1-1. 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国の経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いています。

一方、鉄道事業を取り巻く環境は、北陸新幹線や北海道新幹線の開業により、旅客流動が増加するとともに、各鉄道会社の観光列車の運行等による鉄道利用への関心の高まりが見られるものの、地域鉄道については、少子高齢化やモータリゼーションの進展等により、厳しい状況が続いています。

このような経営環境のもと、当社では、平成 27 年 3 月 14 日の開業以来、鉄道経営の基本である安全性の確保を第一に鉄道業務に取り組み、これまで大きな事故もなく、県民の皆様のご日常生活の足として安全運行を行うことができました。

また、平成 28 年 3 月のダイヤ改正における増発や増車、新幹線との接続の見直しなど、利用実態に即した利便性の向上に努め、平成 28 年 7 月 17 日には、当初見込みから約 1 ヶ月早いペースでご利用者数が開業以来 2,000 万人に到達しました。

さらに、JR 切符を販売する駅において、駅窓口営業時間の改善を図ったほか、新たな観光需要の掘り起こしを図るため、平成 28 年 8 月には、イベント列車「とやま絵巻」を運行開始しました。また、交通 IC カードの北陸地区での広域利用に向けた準備を進めました。

このほか、沿線自治体と連携して、駅周辺の賑わい創出に向けた駅舎の利活用を進めたほか、沿線自治体等が行うイベントとタイアップした企画切符の造成や、平成 29 年 3 月から開始した新指令システムの稼働に合わせ、新旅客案内システムの導入に向けて準備を進めるとともに、各自治体の個性豊かな列車到着メロディーの製作に取り組みました。

また、駅周辺の魅力などを紹介するラジオ番組の放送をはじめ、ウォーキングイベントや写真コンテストを実施するなど、駅周辺の状況や歴史・食文化・観光名所等の沿線の魅力を情報発信してきました。

なお、地域の皆様に愛され、利用していただけるよう設立した「あいの風とやま鉄道ファンクラブ」については、平成 29 年 2 月段階では、3,005 人・社の会員数となっています。

平成 28 年度の利用状況につきましては、1 日あたりの利用者数が 40,338 人で、平成 27 年度の 40,358 人とほぼ同じとなっています。これは、定期外利用者は新幹線開業効果の減少による若干の影響がみられるものの、利用者の 70%以上を占める定期利用者が雇用状況の改善や利用実態に即した増便・増発により増加したためであると考えています。

この結果、当期は純利益として 6,912 千円を計上いたしました。その内訳については、まず今期の営業収益は、旅客運輸収入が 2,920,777 千円、鉄道線路使用料収入が 1,849,499 千円、運輸雑収等が 973,711 千円、計 5,743,987 千円となりました。

一方、営業費については、5,789,493 千円を計上し、営業損失は 45,505 千円となりました。これに、開業費償却等の営業外費用や補助金等の特別利益のほか、固定資産圧縮損の特別損失を加え、当期純利益 6,912 千円を計上したものであります。

## 1-2. 設備投資の状況

(当事業年度中に完成した主要設備)

指令設備の新設

(当事業年度において継続中の主要設備の新設・拡充)

新旅客案内システムの整備

交通 I C カードシステムの北陸エリア拡大

5 2 1 系新造車両製造

高岡やぶなみ駅の新設

富山駅連続立体交差事業

石動駅周辺整備事業

## 1-3. 財産及び損益の状況

区分	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期 (当事業年度)
営業収益	—	310,262 千円	5,704,547 千円	5,743,987 千円
営業利益または 営業損失(△)	△38,123 千円	△73,363 千円	307,741 千円	△45,505 千円
経常利益または 経常損失(△)	△39,179 千円	△89,198 千円	121,384 千円	△223,964 千円
当期純利益または 当期純損失(△)	△41,846 千円	28,659 千円	70,238 千円	6,912 千円
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)	△523 円 08 銭	358 円 24 銭	877 円 98 銭	86 円 40 銭
総資産	4,037,516 千円	19,288,784 千円	9,072,908 千円	11,738,665 千円

## 1-4. 対処すべき課題

北陸新幹線が開業し 2 年が経過する中で、県においては、観光地等での入込み客数の増加、本社機能の一部や研究開発拠点の移転・立地、大型商業施設や物流拠点の進出など県内各地で様々な開業効果が現れており、開業効果の持続・深化に向けた取組みを一層進めるとされている。当社においても安全運行を第一としつつ、引き続き開業効果を取り込み、当社線の利便性の確保や利用促進を図ってまいります。

まず、安全性の向上を図るための設備の導入など安全運行の確保を進めるとともに、J R 切符を販売する駅において、駅窓口閉鎖時間の解消を図るほか、J R 切符の販売に係るクレジットカード対応を導入します。

また、交通 I C カードの北陸地区での広域利用を推進するほか、平成 30 年度中の観光列車の導入や通勤通学時間帯の混雑緩和を見据え、県の支援を受けて 521 系車両の新造に取り組むとともに、観光列車の改造内容の検討を進めます。

さらに、平成 29 年 3 月のダイヤ改正において、利用者のニーズや利用実態を踏まえつつ、他交通機関との乗継利便性の向上にも配慮したダイヤ編成を推進するとともに、新旅客案内システムにより列車の遅延や次列車の案内等を液晶モニターと音声放送により利用者の皆様にお知らせします。また、列車位置情報の掲載やスマートフォンへの対応などホームページを充実し、利用者にとって分かりやすい情報をタイムリーに提供します。

また、沿線自治体が行う駅舎利活用を推進するほか、駅周辺整備（石動駅等）にも協力するとともに、当社所有の各駅トイレの洋式化を進めます。

さらに、中長期的な課題として、安全運行を図るための人材育成を計画的に進めることとし、開業から 10 年を目途に J R 西日本からの出向社員からプロパー社員に切り替えていくこととしています。

#### 1-5. 主要な事業内容

鉄道事業、旅行業

#### 1-6. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

##### 主要な営業所及び工場の状況

- ・ 本社 富山県富山市牛島町 24 番 7 号
- ・ 運転管理センター 富山県富山市上赤江 411
- ・ 施設管理センター 富山県富山市明輪町 1 番 227 号
- ・ 電気管理センター 富山県富山市明輪町 1 番 227 号

##### 使用人の状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

使用人数 393 名（前事業年度末比 21 名減）

※ J R 西日本出向社員 241 名、J R 貨物出向社員 1 名、日信電子サービス出向社員 1 名、富山県派遣職員 5 名を含めています。

平均年齢 39 歳

#### 1-7. 重要な親会社及び子会社の状況

当社は親会社及び子会社はありません。

#### 1-8. 主要な借入先及び借入額

当社は借入れの実績はありません。

#### 1-9. 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め（会社法第 459 条第 1 項）があるときの権限の行使に関する方針

該当事項はありません。

#### 1-10. その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式に関する事項（平成 29 年 3 月 31 日現在）

- ① 発行可能株式総数 120,000 株
- ② 発行済株式の総数 80,000 株
- ③ 当事業年度末の株主数 41 名
- ④ 上位 10 名の株主

株主名	持株数	持株比率
富山県	50,400	63.0%
富山市	11,160	14.0%
高岡市	3,900	4.9%
射水市	1,660	2.1%
北陸電力株式会社	1,000	1.3%
株式会社北陸銀行	1,000	1.3%
株式会社インテック	1,000	1.3%
YKK株式会社	1,000	1.3%
黒部市	900	1.1%
魚津市	680	0.9%

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項（平成 29 年 3 月 31 日現在）

### 4-1. 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	重要な兼職の状況
寺林 敏	代表取締役会長	
日吉 敏幸	代表取締役社長	
椎木 辰雄	常務取締役	
中村 純	取締役	富山市副市長
梅津 將敬	取締役	入善町副町長
矢野 茂	取締役	北陸電力株式会社代表取締役副社長
麦野 英順	取締役	株式会社北陸銀行代表取締役会長
牧野 賢藏	取締役	株式会社インテック 常務執行役員 行政システム事業本部長
佐々 裕成	取締役	YKK株式会社特別顧問
辻川 徹	取締役	富山地方鉄道株式会社代表取締役社長
西岡 秀次	監査役	富山県商工会議所連合会常任理事
上田 順子	監査役	富山県会計管理者
村田 芳朗	監査役	高岡市副市長

注1. 取締役 中村純氏、梅津將敬氏、矢野茂氏、麦野英順氏、牧野賢藏氏、佐々裕成氏及び辻川徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2. 監査役 西岡秀次氏、上田順子氏及び村田芳朗氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 注3. 取締役 寺林敏氏は、平成29年3月28日、株主総会の書面決議により新たに選任され、平成29年3月28日付をもって就任いたしました。
- 注4. 代表取締役社長 市井正之氏は、平成29年3月29日辞任いたしました。
- 注5. 代表取締役副社長 日吉敏幸氏は、平成29年3月29日付をもって代表取締役社長に就任いたしました。
- 注6. 取締役 寺林敏氏は、平成29年3月29日付をもって代表取締役会長に就任いたしました。

#### 4-2. 取締役、会計参与、監査役又は執行役ごとの報酬等の総額 (当事業年度に係る役員報酬等の総額)

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	3人	26,040千円	
監査役	一人	一千円	
計	3人	26,040千円	

#### 4-3. 各社外役員的主要活動状況 (社外役員的主要活動状況)

区分	氏名	主要活動状況
取締役	中村 純	当事業年度開催の取締役会6回のうち3回に出席し、主に行政での豊富な経験のもとに、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	梅津 將敬	当事業年度開催の取締役会6回のうち4回に出席し、主に行政での豊富な経験のもとに、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	矢野 茂	当事業年度開催の取締役会6回のうち5回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	麦野 英順	当事業年度開催の取締役会6回のうち3回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	牧野 賢藏	当事業年度開催の取締役会6回(就任後の開催回数:5回)のうち5回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	佐々 裕成	当事業年度開催の取締役会6回のうち5回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

取締役	辻川 徹	当事業年度開催の取締役会6回（就任後の開催回数：5回）のうち5回に出席し、主に鉄道事業者としての専門的見地から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
監査役	西岡 秀次	当事業年度開催の取締役会6回のうち4回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。
監査役	上田 順子	当事業年度開催の取締役会6回（就任後の開催回数：5回）のうち3回に出席し、必要に応じ、主に行政での豊富な経験をもとに発言を行っております。
監査役	村田 芳朗	当事業年度開催の取締役会6回のうち3回に出席し、必要に応じ、主に行政での豊富な経験をもとに発言を行っております。

**（責任限定契約の内容の概要）**

該当事項はありません。

**4－4. 社外役員の報酬等の総額**

該当事項はありません。

**4－5. 親会社又は子会社等からの役員報酬等の総額**

該当事項はありません。

**5. 会計監査人に関する事項**

**5－1. 氏名又は名称**

有限責任監査法人トーマツ

**5－2. 会計監査人の報酬等の額**

3,000 千円

**5－3. 現在の業務停止処分に関する事項**

該当事項はありません。

**5－4. 過去2年間の業務停止処分に関する事項のうち、会社が事業報告の内容とすべき判断した事項**

該当事項はありません。

**5－5. 責任限度契約に関する事項**

該当事項はありません。

**5－6. 解任又は不再任の決定の方針**

当社は、会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当すると認められる場合その他会社が必要と認める場合に、解任又は不再任を決定いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

職務の執行にあたっては、稟議制など牽制機能が働く仕組みとし、透明性を確保する。

反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する等、必要な体制を整える。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に従い、適切に保存及び管理を行うものとする。取締役及び監査役は必要に応じて、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

鉄道業の安全性の確保のため、各部門が重点行動計画に沿った具体的な取り組みを進めるとともに、運輸安全マネジメント制度に則った内部監査体制を整え、適切で健全な会社経営に努めるものとする。

また、重大な危機が発生した場合には、迅速に初動体制を構築し対応する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程により、各部門の所管事項と職務権限を明確に定め、効率的な事業運営を確保する。

### (5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役が当該使用人の体制について検討し設置することを要請できるようにするとともに、同時に当該使用人の独立性や監査役への報告体制についても検討し、必要に応じて取締役又は取締役会に報告する。

### (6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を認めたとときその他業務及び業績に影響与える重要な事実を発見したときは、遅滞なく監査役に報告を行うものとする。

また、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して職務の執行に関する事項について報告を求めることができる。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制とその他の監査役への報告に関する体制並びに監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

(8) 監査役職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該業務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、職務の執行に関して、必要とする費用の前払い等の請求を行ったときは、速やかに当該費用の支払又は債務の処理を行うこととする。

(9) その他監査役職務の遂行が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会への出席、文書の閲覧、会計監査人との連携等、監査役職務の遂行が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。

## 7. 当事業年度における業務の適正性を確保するための体制の運用状況

(1) 取締役職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会を必要に応じて開催しており、取締役会には各取締役のほか、独立性を保持した監査役も出席しており、重要な職務執行に関する意思決定を監督しております。

(2) 損失の危険の管理に関する体制

新規取引先等に関する事前調査を行っているほか、各種契約書類内に反社会的勢力排除に関する記載を盛り込み、反社会的勢力排除に向けた取り組みを強化いたしました。また、弁護士、社会保険労務士等外部の専門家と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイス及びチェックを受けております。

# 計 算 書 類

## 第 5 期

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

**貸借対照表**  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,449,198	流動負債	3,950,549
現金及び預金	1,297,778	未払金	3,527,237
未収運賃	109,293	未払費用	6,176
未収金	3,765,866	リース債務	1,303
未収還付法人税等	20,300	未払法人税等	10,462
未収消費税等	145,181	預り連絡運賃	76,409
貯蔵品	83,102	預り金	68,498
前払費用	23,067	前受運賃	216,522
その他	4,608	賞与引当金	43,888
		その他	49
固定資産	5,738,224		
鉄道事業固定資産	2,018,012	固定負債	3,737,357
建設仮勘定	3,717,070	退職給付引当金	33,212
投資その他の資産	3,140	補助金等受入金	3,692,890
投資有価証券	50	その他	11,255
その他	3,090		
		負債合計	7,687,906
		(純資産の部)	
繰延資産	551,242	株主資本	4,050,758
開業費	551,242	資本金	4,000,000
		利益剰余金	50,758
		その他利益剰余金	50,758
		繰越利益剰余金	50,758
		純資産合計	4,050,758
資産合計	11,738,665	負債及び純資産合計	11,738,665

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益		5,743,987
営業費		5,789,493
営業損失		45,505
営業外収益		
受取利息	226	
有価証券利息	60	
受託工事収入	81,251	
その他	2,980	84,519
営業外費用		
創立費償却	2,123	
開業費償却	188,997	
受託工事支出	71,857	262,978
経常損失		223,964
特別利益		
固定資産売却益	1,323	
補助金	2,005,660	
工事負担金等受入額	208,734	
その他	339	2,216,057
特別損失		
固定資産除却損	204	
固定資産圧縮損	1,973,270	1,973,475
税引前当期純利益		18,617
法人税、住民税及び事業税		11,705
当期純利益		6,912

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主 資本合計	
		その他利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計		
繰越利益 剰余金					
平成 28 年 4 月 1 日残高	4,000,000	43,846	43,846	4,043,846	4,043,846
事業年度中の変動額					
当期純利益	－	6,912	6,912	6,912	6,912
事業年度中の変動額合計	－	6,912	6,912	6,912	6,912
平成 29 年 3 月 31 日残高	4,000,000	50,758	50,758	4,050,758	4,050,758

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産の評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

##### ② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については、取替法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

創立費…5年間で每期均等額を償却しております。

開業費…開業後5年間で每期均等額の償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末に発生していると認められた額を計上しております。

#### (5) 補助金等の圧縮記帳の処理方法

鉄道事業固定資産の取得にあたり、地方自治体等より取得費の一部として補助金及び工事負担金を受け入れております。これらの補助金は、資産取得時に当該補助金相当額を取得した固定資産原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、補助金の受入額を「補助金」、「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

#### (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	91,259 千円
(2) 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等圧縮累計額	15,776,977 千円
(3) 補助金及び工事負担金受入れのため、当該事業年度に取得価額の圧縮記帳を行った額	1,973,270 千円
(4) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	
土地	695,875 千円
建物	266,335 千円
構築物	843,901 千円
車両	91,295 千円
機械装置	42,777 千円
工具器具備品	59,400 千円
リース資産	878 千円
無形固定資産	
ソフトウェア	16,848 千円
リース資産	425 千円
その他無形固定資産	273 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
未収金	3,039,525 千円
未払金	419 千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	
旅客運輸収入	2,920,777 千円
鉄道線路使用料収入	1,849,499 千円
運輸雑収	973,711 千円
(2) 営業費	
運送費	5,337,150 千円
一般管理費	258,069 千円
諸税	143,724 千円
減価償却費	50,548 千円
(3) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	3,285 千円
営業費	388 千円
営業取引以外の取引による取引高	
補助金	1,997,774 千円
工事負担金等受入額	208,734 千円
受託工事収入	70,124 千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度末の株式数
普通株式	80,000

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	10,117 千円
未払事業税	3,194 千円
賞与引当金	13,469 千円
その他	3,879 千円
繰延税金資産小計	30,660 千円
評価性引当額	△30,660 千円
繰延税金資産合計	－千円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期的な預金や有価証券（国内譲渡性預金）に限定しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運賃及び未収金は、連絡運輸会社及び顧客等の信用リスクを含んでおります。当該リスクに関しては、当社の社内規定に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、1年以内の期日であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,297,778	1,297,778	—
(2) 未収運賃	109,293	109,293	—
(3) 未収金	3,765,866	3,765,866	—
(4) 未収還付法人税等	20,300	20,300	—
(5) 未収消費税等	145,181	145,181	—
(6) 未払金	(3,527,237)	(3,527,237)	—
(7) 未払法人税等	(10,462)	(10,462)	—
(8) 預り連絡運賃	(76,409)	(76,409)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金      (2) 未収運賃      (3) 未収金

(4) 未収還付法人税等      (5) 未収消費税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 未払金      (7) 未払法人税等      (8) 預り連絡運賃

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記  
親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	事業上の関係				
主要株主	富山県	(被所有)直接63%	役員1名	資本提携補助金等の受領その他	あいの風とやま鉄道施設整備等事業費補助金(27年度繰越)	922,494	未収金	922,494
					あいの風とやま鉄道施設整備等事業費補助金(28年度)	560,087	未収金	560,087
					並行在来線交通ICカード導入支援事業補助金	10,000	未収金	10,000
					富山県並行在来線経営安定基金補助金	220,000	未収金	220,000
					あいの風とやま鉄道線水橋・滑川間菰原こ線橋外5橋点検受託	65,209	未収金	40,305
					富山駅付近連続立体交差事業負担金受入額(28年度)	2,136,654	未収金	1,269,854
					あいの風とやま鉄道資産取得費等事業費補助金(26年度繰越)	207,400	補助金	—
					あいの風とやま鉄道施設整備等事業費補助金(27年度)	170,505	補助金	—
				富山駅付近連続立体交差事業負担金受入額(27年度)	28,635	工事負担金等受入額	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 補助金については、地方自治法の定めによっております。また工事負担金については、富山県との協定によっております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高については消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 50,634円48銭  
1株当たり当期純利益 86円40銭

比較損益計算書

(単位:千円、税抜)

項目	27年度 決算額		28年度 決算額		増減(対H27)	
営業収益		5,704,547		5,743,987		39,440
営業費	5,396,806		5,789,493		392,687	
営業損益		307,741		▲ 45,505		▲ 353,246
営業外収益		5,171		84,519		79,348
営業外費用	191,528		262,978		71,450	
経常損益		121,384		▲ 223,964		▲ 345,348
特別利益		1,066,125		2,216,057		1,149,932
特別損失	1,037,157		1,973,475		936,318	
税引前当期損益		150,351		18,617		▲ 131,734
法人税等	80,113		11,706		▲ 68,407	
当期損益		70,238		6,912		▲ 63,326

比較貸借対照表

(単位:千円)

科目	H27	H28	差引	科目	H27	H28	差引
<b>流動資産</b>	<b>4,584,979</b>	<b>5,449,198</b>	<b>864,219</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,972,387</b>	<b>3,950,549</b>	<b>978,162</b>
現金預金	2,055,400	1,297,778	▲ 757,622	預り連絡運賃	85,817	68,498	▲ 17,319
未収運賃	112,060	109,293	▲ 2,767	前受運賃	269,620	216,522	▲ 53,098
その他	2,417,519	4,042,127	1,624,608	その他	2,616,950	3,665,529	1,048,579
<b>固定資産</b>	<b>3,745,565</b>	<b>5,738,224</b>	<b>1,992,659</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,056,674</b>	<b>3,737,357</b>	<b>1,680,683</b>
鉄道事業資産	1,725,416	2,018,012	292,596	補助金等受入金	2,028,446	3,692,890	1,664,444
建設仮勘定	2,016,522	3,717,070	1,700,548	その他	28,228	44,467	16,239
投資等	3,627	3,140	▲ 487	<b>負債合計</b>	<b>5,029,061</b>	<b>7,687,906</b>	<b>2,658,845</b>
<b>繰延資産</b>	<b>742,363</b>	<b>551,242</b>	<b>▲ 191,121</b>	<b>株主資本</b>	<b>4,043,846</b>	<b>4,050,758</b>	<b>6,912</b>
創立費	2,123	0	▲ 2,123	資本金	4,000,000	4,000,000	0
開業費	740,239	551,242	▲ 188,997	利益剰余金	43,846	50,758	6,912
				当期利益	70,238	6,912	▲ 63,326
				繰越利益	▲ 26,392	43,846	70,238
				<b>純資産合計</b>	<b>4,043,846</b>	<b>4,050,758</b>	<b>6,912</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,072,908</b>	<b>11,738,665</b>	<b>2,665,757</b>	<b>負債 純資産計</b>	<b>9,072,908</b>	<b>11,738,665</b>	<b>2,665,757</b>